

議案第 15 号

令和元年度野田市下水道事業特別会計補正予算（第3号）

令和元年度野田市の下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

なお、平成31年度野田市下水道事業特別会計の予算を令和元年度野田市下水道事業特別会計の予算に読み替えている。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,608千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,630,601千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月20日提出

野田市長 鈴木 有

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
04 繰入金		1,096,057	4,608	1,100,665
	01 他会計繰入金	1,096,057	4,608	1,100,665
歳入合計		3,625,993	4,608	3,630,601

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01 総務費		311,345	4,608	315,953
	01 総務管理費	311,345	4,608	315,953
歳 出 合 計		3,625,993	4,608	3,630,601

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
04 繰入金	1,096,057	4,608	1,100,665
歳入合計	3,625,993	4,608	3,630,601

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 総務費	311,345	4,608	315,953			4,608	
歳出合計	3,625,993	4,608	3,630,601			4,608	

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
節	金 額	説 明		
04 繰入金		1,096,057	4,608	1,100,665
01 他会計繰入金		1,096,057	4,608	1,100,665
01 一般会計繰入金		1,096,057	4,608	1,100,665
01 一般会計繰入金	4,608	一般会計繰入金 補正前 1,096,057 補正後 1,100,665		4,608

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
01 総務費	311,345	4,608	315,953			4,608	
01 総務管理費	311,345	4,608	315,953			4,608	
01 一般管理費	311,345	4,608	315,953			4,608	
02 給料	△897	◎一般職人件費					4,608
03 職員手当等	5,512	○一般職人件費					4,608
04 共済費	△7	・給料				△	897
		一般職員給料				△	897
		補正前	83,984				
		補正後	83,087				
		・職員手当等					5,512
		扶養手当					258
		補正前	3,102				
		補正後	3,360				
		地域手当				△	37
		補正前	5,352				
		補正後	5,315				
		住居手当				△	498
		補正前	1,044				
		補正後	546				
		通勤手当				△	47
		補正前	1,459				
		補正後	1,412				
		管理職手当					17
		補正前	2,114				
		補正後	2,131				

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
			時間外勤務手当				7,500
			補正前	4,500			
			補正後	12,000			
			休日勤務手当				4
			補正前				
			補正後	4			
			期末手当			△	946
			補正前	20,707			
			補正後	19,761			
			勤勉手当			△	849
			補正前	14,695			
			補正後	13,846			
			児童手当				110
			補正前	1,650			
			補正後	1,760			
			・ 共済費			△	7
			共済組合負担金			△	7
			補正前	25,512			
			補正後	25,505			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	22		83,087	58,375	141,462	26,432	167,894	
補正前	22		83,984	52,973	136,957	26,439	163,396	
比 較			△ 897	5,402	4,505	△ 7	4,498	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	3,360	5,315	546	1,412		2,131	12,000
	補正前	3,102	5,352	1,044	1,459		2,114	4,500
	比 較	258	△ 37	△ 498	△ 47		17	7,500

職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後	4		19,761	13,846		58,375
	補正前			20,707	14,695		52,973
	比 較	4		△ 946	△ 849		5,402

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
給料	△ 897	給与改定に伴う増減分	106	給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 1,003	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 補正後 22人 補正前 22人 増減
職員手当	5,402	給与改定に伴う増減分	412	給与改定に伴うもの 本年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 6 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 23 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 383 令和元年度(0.05月引上げ) 支給割合 6月期支給率 0.925月 → 0.925月 12月期支給率 0.925月 → 0.975月
		その他の増減分	4,990	職員数の変動等に伴うもの 扶養手当 258 地域手当 △ 43 住居手当 △ 498 通勤手当 △ 47 管理職手当 17 時間外勤務手当 7,500 休日勤務手当 4 期末手当 △ 969 勤勉手当 △ 1,232

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和元年12月1日現在	平均給料月額 (円)	316,352
	平均給与月額 (円)	393,781
	平均年齢 (歳)	42.52
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,647
	平均給与月額 (円)	394,612
	平均年齢 (歳)	41.74

※再任用職員を含めずに算出。

ウ 級別職員数

区分	級	一般職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日現在	1級	1	4.5
	2級	5	22.7
	3級	7	31.9
	4級	2	9.1
	5級	4	18.2
	6級	1	4.5
	7級	2	9.1
	計	22	100.0
平成31年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	4	21.1
	3級	9	47.3
	4級	2	10.5
	5級	2	10.5
	6級	1	5.3
	7級		
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主査	係長 主任主査	課長補佐	次長 課長	局長 部長

イ 初任給

区分	一般職	国(行政職俸給表1)
高校卒	154,900円	150,600円
大学卒	188,700円	182,200円

エ 昇給

区分	合計 (人)	代表的な職種		
		一般職 (人)	技能労務職 (人)	消防職 (人)
職員数 (A) (人)	22	22		
昇給に係る職員数 (B) (人)				
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)				
職員数 (A) (人)	22	22		
昇給に係る職員数 (B) (人)				
号給数別内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.275	4.500	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び勲褒退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	22

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率(令和元年12月1日) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給